

日本気象学会昭和38年度

総 会 議 事 録

日 時 昭 和 38 年 5 月 16 日

場 所 新 潟 市 新 潟 県 自 治 会 館

出席通常会員 110名 委任状総数 131名 書面参加総数 227名 (以上総数468名)

4月1日現在で通常会員は1830名で、定款第36条による出席会員総数366名、並びに委任状および書面によらない出席会員数73名の条件を満して総会は成立、

次に議長は出席会員の互選によるものであるが、例により中田大会委員長を推すことを一同にはかり、満場一致同氏と決定した。

そこで中田良雄氏が議長席につき、総会が行なわれたが、その内容はおおむね次のとおりである。

(1) 正野理事長の挨拶 (淵 理事代読)

昭和38年春の総会の開催にあたりご挨拶申し上げます。私は今アメリカ気象学会の“Visiting Foreign Scientist Program”による招待で、アメリカの各大学で講演旅行を行っているために出席出来ないのを残念に思っています。

こちらに来て感じたことは日本の気象界の成長であります。アメリカの各大学および気象局において、日本の気象学者の一線の活動振りは実に立派であります。過日オスロで開催されました数値予報の会議では最もよい論文が大山の台風、荒川の大循環に関する研究だそうです。またシカゴでは藤田博士は30人の研究者の指導者として、人工衛星気象の研究を行ない、アメリカにおいても指導的活動を続けています。その外各方面で優秀な日本の研究者の活躍振りは誠に嬉しく感ずる次第であります。しかしこれらの優秀な研究者が活躍し、その成果が認められているのは、地理的および組織的環境にあることも一部にはその理由があると思います。日本に居る時より一層よくその才能を発揮出来るということは、日本の気象界の研究組織に欠陥がありはしないかと反省してみる必要があります。勿論これは気象人の自覚のみでは改善出来ない部分がありますが、少くともよりよき研究環境を作るために気象人の自覚反省、更に適当な施策は基本的原動力であります。その意味で学術委員会の活潑な活動に期待する所が多いのであります。

こちらに来て目についたことは、個人の気象研究会社の多いことです。有名な North American Weather Consultants の様な会社の外に純粋の研究を目的とした

研究会社のあることです。これは単、Weather Bureau, NASA, NSF 等から研究費をもらって研究を行なう会社です。アメリカでは contract をとると、研究者の所属する大学が over-head (3%) をとり、principal investigator がその給料の20%位をとり、更に half time の学生に給料を出しますが、会社は研究についてこれと同じことをする訳であります。日本の研究費は給料には出来ないのです。大学院学生が生活費の不足を補うために受験生の家庭教師など科学研究とは無関係の仕事をしています。アメリカでは half time で科学研究の手伝いをする訳です。これも考慮すべきことと考えます。研究会社については気象庁の職員の会員の方も一応関心を持って頂きたいと思います。

アメリカは勿論のことドイツその他では IBM7090 の時代になりました。気象庁で IBM704 を1シフトだけ不完全に使っているのは時代遅れの感じがいたします。UCLA では7090 (704の5倍の速さ) 2台、7094 (7090の1.6倍) 1台を使用しています。Mintz-荒川の大循環の研究には7094を1週50時間 (704の400時間分) を使っています。地方の Utah 大学では dataphone で、UCLA の7090と直結していて計算が出来るようになっているのも考慮すべきことです。ドイツでは7090を数台もつことになっています。

Satellite meteorology は日本では W.B. の Neph-analysisの一部を電報でうける程度で余り利用されず認識もない様ですが、Dr. Fujita の詳細な meso-analysis の方法は将来の気象学における有効な武器となるものと考えられます。殊に海上観測について最も有効な武器となるものと考えます。

世界の気象界はどんどん進んでいます。我々も決して休むことは出来ません。Administrative positionにある人の賢明な指導と、researcherである人の絶えざる研究への努力に期待する所が多いのであります。

遠くと言ってもジェット機で僅か20時間たらずの所に居りますが、とにかく太平洋の対岸より日本気象界の成長を喜ぶと共に、その弱点について一日も早くよりよき方向に改善されること切なるものがあります。

旅行中のこととて、充分考えをまとめることが出来ませんが、これをもって挨拶といたします。

1963年4月23日 シカゴにて 正野重方

(2) 学会賞・藤原賞授賞式

荒川昭夫氏に本年度学会賞授賞にあたり、山本義一理事から授賞内容(211頁参照)の紹介があり、満場拍手のうちに同氏の尊父、荒川雄作氏(昭夫氏渡米中のため)に賞状ならびに賞牌、副賞が授与された。

また齊藤鍊一氏には新設の第一回藤原賞授賞にあたり、山本理事から授賞内容(211頁参照)の紹介があり、満場拍手のうちに同氏に賞状ならびに副賞が授与された。

(3) 昭和37年度事業経過報告

淵 理 事

現在会員数は1830名で昨年より63名の増加である。本期には学術委員を新に設け分科会制度を含め学会のあり方を検討し、学会の発展のため検討が続けられている。また賞および奨励金委員を新に設け、従来推せんがお座なりになり勝ちなのでもっと積極的に推進するよう心掛けています。気象研究ノートの80周年記念特集号は非常に遅れて申訳ないが目下鋭意促進方努力中である。外国文献抄は本年度第11巻から17巻まで出版し、38年度には第18巻から24巻まで出す予定で、これで全部完結する。また予稿集は講演企画委員の努力で立派なものが出来、好評を博しているが、いまのところ配布が時期的には一ぱい一ぱいの点了承を願いたい。日本学術会議第6期会員には和達清夫、大谷東平両氏を推せんし、両氏とも当選されたが、これに関する報告は和達会員の報告に譲る。定款改正については9月20日東京教育委員会を通じ文部省に申請し、11月20日付文部大臣の認可があった旨同月30日付同委員会から通知があった。なお付則として「この定款の変更は文部大臣の認可の日から施行し、昭和37年4月1日から適用する」とあるので会費値上げの時期

1963年6月

に關し了承を願いたい。また評議員に關しては常任理事会で18名の候補者をあげ全理事で投票の結果次の7氏にお願いすることになった。

和達清夫氏(気象庁長官)、岡田群司氏(気象協会理事長)、小平吉男氏(気象研究所長)、鯉沼寛一氏(気象庁予報部長)、寺田一彦氏(同海洋気象部長)、孫野長治氏(北大教授)、磯野謙治(名古屋大教授)

昨年12月5日全国理事会開催の機会に、上記7氏に評議員をお願いする旨伝えるとともに出席をお願いし、学会の運営と将来計画に關し種々討論を行なった。おわりに日中学術交流に關しては後刻の神山理事の報告に譲りたい。

(4) 昭和37年度決算報告および国際数値予報シンポジウム決算報告

鈴木徹会計委員(吉武理事代理)

鈴木委員から別紙内容212頁、および214頁のとおり説明があり、中田議長の要請で高橋浩一郎監事から監査結果の報告の後満場一致可決された。

(5) 本年度事業計画ならびに予算案審議

鈴木徹会計委員(吉武理事代理)

鈴木委員から別記内容213頁のとおり説明があり、原案通り満場一致可決された。

なお高橋監事から予備費の支出にあたって充分留意するよう要望があった。

(6) 藤原賞受賞者選定規程に関する件審議

淵 理 事

淵理事より同規程内容の説明があり、原案通り満場一致可決された。(なお書面参加で否とするもの1名)

(7) 細則一部改正に関する件審議

淵 理 事

淵理事より細則一部改正の内容の説明があり、原案通り満場一致可決された。

(8) 国際雲物理会議に関する件審議

今 井 理 事

今井理事より国際雲物理会議に關し経過報告とともに内容の説明があり、下記のような小沢会員の発言の後満場一致可決された。(なお書面参加で否とするもの1名)

小沢：研究グループ懇談会として、この議題に関する要望を伝えます。学術会議では科学の国際交流・協力に関する見解を政府に勧告しています。雲物理国際会議も氷晶核等の問題を通じて、雲物理の研究課程のなかからもまた会議の立案計画のなかでも、中国との交流についての検討を要望します。

また、いたずらに会議の間口ばかり広げて、お祭り行事に陥らないように、実質的に成果のある国際会議を開いて貰いたい。

(9) 来年度の当番支部に関する件

滞理事より来年度は九州支部が当番で同支部で引受け下さるとのことであるが、暫らく振りで東京で総会を開いてもらいたいという要望と丁度気象庁の新庁舎が完成する機会に次の総会を東京で開くのも一案で、あとは九州支部と協議の上決めるとき旨発言があった。

(10) 日本学術会議に関する報告

和 達 清 夫 (日本学術会議第6期会員)
日本気象学会評議員
——淵 理事代統——

学術会議その後の活動について、とくに気象学会と関係の深いと思われることについて報告いたします。

第1に、第6期の学術会議においては会議自体の運営について、従来の経過に鑑みて反省すべき点、また改善すべき点について、運営委員会を設けて検討を続けています。その結果、学術会議と学会との結びつきを今後一層強化し学会の意向を十分に反映する方法について、各専門分野の研究連絡委員会と学会との連絡を更に強化するとともに、学会とその専門分野から出ている会員との間の連絡も強化すべきであるという意見を出しております。ここに私が会員として気象学会にこの報告を致すことはその趣旨からよい機会を与えられたものと存じます。ただ私がここに出席し報告致すことの出来ないことをお詫びします。

さて学術会議においては、前期末において地球物理学関係の研究協力や推進について

1. IQSY の国際協力観測並びに研究について
2. UPPER MANTLE PROJECT に関する全様のこと
3. 宇宙空間研究について
4. 南極地域観測の再開について
5. 印度洋の国際協力観測について

など、それらの観測や研究の推進について政府に勧告して来ました。その中で気象に関係を持つものが大部分であります。そして IQSY および印度洋については、すでに政府の予算も支出され、一部は既に実施し、またその準備をすすめています。またその他のものについても、それぞれ学術会議と政府機関において勧告の趣旨実現のために努力しています。

次に国際協力についてであります。本年4月の学術会議総会で研究や観測の国際協力について、政府がその体制をととのえて、どの国との間にもその推進をはかるように勧告が決議されました。これは地球物理学にとつて非常に意義あることと思われまふ。

なお、国際協力の一つである日米科学委員会についてであります。本年5月下旬東京で第3回の委員会が開催されます。これに学術会議の会長は会長名をもって参加します。日米科学委員会に対する学術会議の態度はこの前の総会で決めたとおりでかわっておりません。

ただ日米科学委員会の中、気象に関することをこの機会に申しますと、太平洋学術調査のパネル中に「太平洋の雲の研究」などの項目のあること、「台風およびハリケーンの研究」に関するパネルが新設され、そこで最初の両国のグループの間で協議された結果

1. 台風の運動
2. 台風の構造
3. 台風に関する海洋と大気との相互作用(高潮を含む)

の項目および研究者の意見交換の会合を行なうなどとりあげられ、これが5月末開催の委員会に報告されることとなっていることを申し上げます。

次に学術会議では、とくに基礎科学について、長期計画(あるいは総合計画ともいっていますが)を、関係研究者が主となって樹て、これを政府に勧告し、実施されるようにするために各分野でその作業が行なわれております。さて地球物理学は7つの分野があり、それらは必ずしも(全部一しょにして)長期計画を樹てることが適当であるかどうかの問題はあるかも知れませんが、たとえば気象とか、海洋とかは、それぞれ(もちろん関連している所は他の分野とよく協議して)長期計画をたてて、その計画の下に今後の個々の問題について大規模でも、或は総合的でも研究をすすめて行くことが、これからの科学研究には大切でありましようし、これはとくに国がこれらの学問を振興するために力を入れるに当たっても、そうした長期計画に基づいて行なわれることが大切である

と思われまふ。この点は地球物理学の分野ではまだ行なわれませんでした。最近その機運にある由であります。気象の分野においても十分お考え下さって、学術会議の長期計画の委員会とよくご連絡下され、そうしたものをお作り下さるようにして頂くをお願い致したいと思ひます。

この他、科学者研究者の待遇改善の問題とか、研究所の環境をよくする問題とか、科学研究一般に関する問題につきましては只今は省略致しますが、こうした一般の問題につきましても、学術会議と学会との連絡を一層よくするための一手段として、学術会議のニュースを今後学術会議でも改善し、学会のよき連絡の手段と致したいと考えていることを申しそえます。

終りに今回は報告が甚だまとまっていますので申しわけありませんでしたが、以上をもってご報告と致します。

なお淵理事より米国原子力潜水艦寄港反対に関する報告は目下学術会議運営審議会において作成中との報告があった。

小沢：ただいま、学術会議に関する報告がなされ、特に気象学会から推薦され学術会議会員になられました和達会員から、今後、学術会議と気象学会との密接な関連を持つ必要性と決意を表明されたことは、われわれ気象学会員として意を強くするものです。ただ最近、学術会議で討論され、全会員一致で可決された「原子力潜水艦寄港反対」の声明は、その内容と最近の政府の学術会議軽視の風潮に対し、学術会議に関係する全研究者、技術者の多大の関心ある一般的、基本的問題であると考えられますが、それについて報告がなされなかつたのは残念なことと思ひます。

気象学界の各研究分野から構成されている研究グループ懇談会として、以下にそのまとまつた意見を述べたい。

4月26日学術会議の総会で全会員一致で可決した「原子力潜水艦寄港反対」の声明を支持し、これに対する政府の態度に遺憾を表明するというので、この総会に提案しようとして、お手元に配布したような原案を用意して、あらかじめ担当理事に連絡しました。またその意のある理事が進んで理事打合せ会にかけられ、討議されたと聞いております。理事打合せ会では種々の事情のために、原子科学者の「原子力潜水艦寄港反対」連絡事務局より、学術会議の声明を支持するという署名運動の依頼が学会あてになされ、理事打合せ会としても気象学会と

して、その署名運動をとり上げる方針だと聞きますので、研究グループ懇談会として、多数のグループ員はもとより、なおこの総会におきましても、さらに多数の賛成者がおられることと、確信しますが、この総会の時間的制限等を考慮して、提案をとり下げます。

しかし最近の学術会議に対する政府の態度は、学術会議が設立されているに拘らず、そのうちの自然科学面のみの問題を取扱うという制限のもとに、学術会議に独立して科学技術会議を設置し、また学術会議の科学研究基本法に対し、原子力潜水艦寄港問題について、3月原子物理学者の政府への勧告、4月26日の上述した学術会議の声明等について、誠意ある回答を示さず、学術会議の声明と同時にこれを即座に非難するという態度に、われわれ科学者、技術者は冷静にこの現状を注視する必要がありますと思ひます。

学術会議は、この気象学会の運営と同じく、選挙によって会員が選出され、その線にそつて会議は運営されています。その学術会議で全会員一致で可決された声明に対し、政府のこのような態度は、数年来学術会議軽視の風潮と共に、さらに学術会議を政府の御用機関にするような方向にあつていちいちの政策によつて、日本の科学の指向する方向が容易に左右されるようでは、日本の将来の科学政策に多に危険を感じます。上述の意味で、研究グループ懇談会として、この際、特に学術会議の声明「原子力潜水艦寄港反対」を支持し、同時に学術会議の民主的運営を一層期待し、それに協力することを気象学会員に訴えます。

(11) 米国原子力潜水艦寄港反対声明に関する件

淵理事より次のような電報を紹介し、岸保理事、藤田会員の発言の後この声明に賛成の会員は受付で署名された旨発言があり一同の賛同を得た。

日本気象学会 殿

原子科学者声明連絡事務局

連絡責任者 藤 本 陽 一

我々は、「米国原子力潜水艦寄港反対声明を出し、多数の科学者の署名をえております」貴学会においてもこの声明についてしかるべくおはからい下さるようお願いします

岸保理事：原子物理学者による反対声明の要旨が受付に貼付しますからご覧願ひたい。

藤田：淵理事のご説明によりますと、学術会議の「原

子力潜水艦の日本寄港反対」に関する勧告は正式にはまだ出されていないとのことですが、この件は新聞などでも広く報道され、又政府自身が総務長官名で反ばくを加えているのでありまして、お手許にございます声明が全会一致で採択されたことは事実であります。さて、本学会から推せんされて当選された和達・大谷両会員も当日ご出席になつたことと思ひますし、当然ご賛成になつたことと思ひます。又さきに岸保理事からご発言のありました、原子物理学者らの声明ですが、日本で原子力の研究が始められた1954年頃から原子物理学者は平和利用三原則を主張され、学術会議も政府もこの原則を確認していると思ひます。それなのに、軍事用の潜水艦の原子炉に限り、わが国で現実に行なわれている安全性の審査も規制も受けずに自由に入国するという事は、10年間守り続けて来た三原則が一挙にくつがえされてしまうこととなります。加えて、事故の際の放射能危害を考えますならば、はかり知れない心配が出て来るのは当然です。同じ自然科学にたづさわるわれわれとして物理の人達の心境はよく分りますし、この際、科学者に共通の問題として国民に対する義務として彼等の声明を支持すべきであろうと考えます。

(12) 日中学術交流に関する報告

神山理事

いま、和達評議員から学術会議の報告がなされた。その中で、学術会議第34回総会において「科学の国際協力についての見解」が決議されたということがあつた。この決議には科学の国際協力は「平和への貢献を目的とすること」「全世界的であるべきこと」などが盛り込まれている。では現実にはどうであろうか

アメリカを始めいわゆる「自由諸国」との国際協力は円滑である。日米科学合同委員会が発足して、この「国

際協力」は極めて盛んである。だがソ連、中国を初めとしている社会主義諸国間との国際協力は極めて困難である。

私事にわたって恐縮だが、1960年、中国科学院の招請を受けてわたくしが中国の科学界を訪問したときは、公用旅行にはならず、年20日間の年次休暇を用いた私事旅行しか許可にならなかつた。そのため、9000円以上の賃金カットを受けた。

最近では、この年次休暇という当然の権利も、中国等への旅行には、それを取ることも10日以上は許可しないという傾向も1、2、現われてきている。

これらは学術会議の決議は現在では絵に書いた餅であることを示している

わが、日本気象学会では、とくに中国との交流がこのような阻害されている事実と、しかも両国間の気象交流が国民生活に重大な影響があるということから考えて両国の気象交流を盛んにするために、中国から気象学者を招請したいということ、札幌における総会で決議した。

諸般の事情から、未だに中国から気象学者の訪日は行なわれていない。

日中友好協会では、今年の秋に、中国の学術代表団の招請を決定した。われわれとしてはぜひ、この代表団の中に中国の気象学者が加わるように希望したい。

日本気象学会常任理事会では、前の総会の決定に関連して、「是非」中国の気象学者が学術代表団に加わるよう、取りはかり願いたいむねを日中友好協会に申し出ており、若干の予算的な処置も行なっている。

私は、このことを報告すると共に、日中両国における学術国際交流がますます盛んになるよう、皆様のご援助を願うものである。

原子力潜水艦の寄港に反対する声明

全国気象労働組合本庁支部は、4月26日に学術会議春季総会において採択された「原子力潜水艦の寄港に反対する声明」を全面的に支持します。

我々組合員の中には、学術会議員選挙有権者もすくなくありませんが、今回の総会声明はひとり有権者のみならず、すべての組合員にとって、全く時宜を得たものであり、かつ正当なものであることを、ここに確認します。又、政府がこれに対してとつた手段は、学術会議を圧迫しようとする方向、即ち平和に貢献しようとする全学術界への明白な挑戦であるばかりでなく、核戦争の危機

におびえる人類にとって危険なまちがった途だと考えざるをえません。かかる見解のもとに、我々は、学術会議が、政府の不当な圧迫に屈することなく、世界の平和と国民の幸福のために、邁進されることを強く希望するとともに、政府の悪らつな意図に深いいきどおりをもって抗議するものです。

1963年5月31日

全気象労働組合本庁支部

気象学会理事長 正野重方殿

昭和38年度 日本気象学会賞受賞者
推薦理由書

大気大循環における擾乱の役割について

荒川 昭 夫 (カリフォルニア大学)

荒川氏はここ数年大気大循環の中で、大気擾乱の果す役割を一貫した立場で研究してこられた。最近の観測網の充実と共に解析的につくりあげられた大気大循環のモデルについて、その中における運動量、顕熱輸送量等の南北分布、上下分布と風速等の平均場との関係を理論的に説明された点を高く評価したい。

まづ定常状態では、南から北へ運ばれる運動量及び顕熱、潜熱の北向き輸送が偏西風の摩擦による衰弱を防いでいるとして子午面における「間接循環」の大きさ即ち10cm/sec 位の弱い南北流を理論的に求められた。これらの要旨は予研ノート

「最近の大循環論」(9巻4号1958)にまとめられている。

次に非定常の問題として、バロトロピック大気では zonal index の変動予報を論じ、定性的には擾乱と平均流 (\bar{u}) との間の運動エネルギーのやりとりが一週間位の週期で行なわれることを示された。実際の気象では、一週間位以上のより長い平均流 (\bar{u}) の変動周期もあるので、最近バロクロニック大気での擾乱をくわしくしらべられた。その際非地衡風成分をいれた渦度方程式を用いて、擾乱の予報を行なわれたが、この研究は1960年東京で開かれた国際数値予報シンポジウムでは内外の人から高く評価された。今迄の地衡風近似の議論から、更に精度の高い非地衡風成分を考慮し、それをもとにした予報方式をつくりあげられたことは、これからの数値予報の前進に新しい頁を開いたといっても過言ではない。

関係論文

On the maintenance of zonal mean flow

Papers in Meteorology and Geophysics, Vol. 8, No.1, 1957, pp.39~54

On the mean meridional circulation in the atmosphere

Journal of the Meteorological Society of Japan, the 75th Anniversary Vnniversary Volume, 1957, pp.230~236

最近の大気大循環論

気象研究ノート, 第9巻, 第4号, 1958

The variation of general circulation in the barotropic

*

昭和38年度 日本気象学会藤原賞受賞者
推薦理由書

本邦の風に関する研究

斎藤 鍊 一 (気象庁)

斎藤氏の本邦の風に関する一連の研究、特に

- a) 観測法の変遷、風力塔の高さの相異を考慮して風速値に補正を行なって均質なデータを得たこと。
- q) こうして得た年最大風速の均質なデータ系列は雨のデータと全く異なり、極値の分布に関する数学的理論に非常によく適合することを見出したこと。
- c) したがって、暴風の再現期間R年(たとえば50年)の風速値を無理なく算出できるようになったこと。
- d) さらにすすんで、地形因子によつて任意地点の風速値を可成高い信頼度をもって推定する方法を展開したこと。
- e) また構造物の設計風速値の算出には使用年限=再現期間の単純な考え方は危険であるとし、使用期間のほかに安全度を顧慮した耐用安全値の概念を確立したこと。

以上の諸研究の結果は現に鉄道建築電力保険等各分野に広く実用に供されている。

近時防災気象が大きな問題となっているとき恒久的防災対策に重要不可欠でありながら従来殆ど提供不可能であった風の基本資料を算出する方法を開拓した氏の功績は多大であり、いわゆる工学気象 (Engineering Meteorology) の本邦における先駆をなすものといえる。

関係論文

日本の強風の研究 I (研究時報9巻1号)

II (同上9巻3号) III (同上9巻7号) IV (同上11巻9号)

任意の地点の風速を推定する方法

災害の研究 V (災害科学研究会編, 技報堂1959)

風 (電化協会編1959)

*
atmosphere.

Journal of Meteorological Society of Japan, Vol. 39, No. 2, 1961, pp.49~58

Non-geostrophic effects in the baroclinic prognostic equations.

Proc. of the International Symposium on N. W.P. in Tokyo, 1960, pp.161~175

外 共著論文 7篇

昭和 37 年度 収支決算書

収 入 之 部			
科 目	合計金額 (円)	内 訳	備 考
会 費	3,499,854		
雑誌・図書頒布	1,060,831		
気象研究ノート		801,357	
その他		259,474	
雑 収 入	130,661		
文部省助成金	130,000		
外国文献集	1,298,650		
仮 受	1,000		
前年度繰越金	342,134		
合 計	6,463,130		
支 出 之 部			
科 目	合計金額 (円)	内 訳	備 考
印刷編集費	3,023,436		
気象集誌		1,107,040	Vol. 40 No. 2~Vol. 41 No. 1
天 氣		1,523,236	Vol. 9 No. 4~Vol. 10 No. 3
気象研究ノート		393,160	Vol. 13 No. 1~Vol. 13 No. 2
図書購入費	147,005		
発送通信費	557,577		
会 議 費	339,931		
總會・大会費		140,000	
役員会費		122,931	
例会費		45,000	
外国委員会費		20,000	
学術交流委員会費		10,000	
選挙管理委員会費		2,000	
学会賞	22,500		
支部交付金	109,400		
事務費	687,490		
職員給与		282,240	
物品印刷費		164,232	
雑 経 費		241,018	
旅 費	51,350		
外国文献集	1,100,401		11巻~17巻
仮 払	1,000		
次年度繰越運転資金	423,040		
合 計	6,463,130		
基 本 金	650,000	変化なし	
職員退職積立金	50,000		

昭和38年度予算書

収 入 之 部			
科 目	合計金額 (円)	内 訳	備 考
会 費	3,802,000	A 1,848,000 B 1,032,000 団体 922,000	会員 1,830名 A 1,400名 B 430名 団体 500名 会費 年額 A 1,300円 B 2,400円 団体 1,800円 (1口につき)
図 書 頒 布	1,636,000		
気 象 研 究 ノ ー ト		1,344,000	
そ の 他		292,000	
雑 収 入	300,000		
外 国 文 献 集	1,708,000		
文 部 省 助 成 金	130,000		
前 年 度 繰 越 金	423,040		
合 計	7,999,040		数値予報国際シンポジウム より 202,139円

支 出 之 部			
科 目	合計金額 (円)	内 訳	備 考
印 刷 編 集 費 集 誌	3,610,000	1,110,000	Vol. 41 No. 2~Vol. 42 No. 1
気 象 研 究 ノ ー ト		1,540,000	Vol. 10 No. 4~Vol. 11 No. 3
図 書 購 入 費	150,000	960,000	Vol. 14 No. 1~Vol. 15 No. 1
送 信 費	600,000		
通 信 費	340,000		
議 事 費		180,000	
総 務 費		80,000	
外 務 費		45,000	
学 術 費		20,000	
選 挙 費		10,000	
交 流 費		5,000	
支 部 費	64,000		
交 務 費	142,000		(基本金を倍にした)
職 務 費	900,000		
給 与 費		500,000	
印 刷 費		200,000	
経 費		200,000	
外 国 文 献 費	1,540,000		7冊分印刷, 発送
旅 費	50,000		
予 備 費	300,000		
次 年 度 運 転 資 金	303,040		
合 計	7,999,040		

基 本 金 650,000 変化なし

職 員 退 職 積 立 金 50,000

数値予報国際シンポジウム収支決算報告書

収 入 之 部			
名 称	合 金 額(円)	内 訳	備 考
寄 付 金	3,930,000		
エックスカーション会費	44,000		
プロシーディング申込金	857,996		
(昭和36年度)		105,605	
(昭和37年度)		752,391	
著 者 別 刷 代 金	406,523		
合 計	5,238,519		
支 出 之 部			
名 称	合 金 額(円)	内 訳	備 考
数値予報国際シンポジウム	3,128,396		
会 議 費		1,200,401	
交 通・通 信 費		171,170	
接 待 費		444,647	
委 員 会 費		626,556	
事 務 費		685,672	
プロシーディング刊行費	1,907,984		
印 刷 編 集 費		1,493,457	
発 送 通 信 費		228,045	
事 務 費		186,482	
*次 年 度 繰 越 金	202,139		
合 計	5,238,519		

* 印は学会の38年度予算雑収入へ繰り入れる